

「元氣えひめ枠」対応事業一覧

57事業 12億2,799万円

雇用・景気対策

1 雇用創出、就業支援

専修学校等就職支援事業費(総務部 私学文書課) 405万円

就職支援推進員を設置し、求人開拓や情報の収集提供を行い、専修学校生等の就職支援を行う。

若年者就職支援セミナー事業費(経済労働部 労政雇用課) 1,449万円

若年者未就職者に対し、キャリアカウンセラーによる職業適性相談により、就職しやすい職種への誘導を行い、職種のミスマッチ解消を図るとともに、就職促進を図るため、企業負担の軽減を目的に初期導入研修や職種別の基礎研修等を行う。

2 雇用創出型産業の振興

中小企業振興資金貸付金(雇用促進支援資金)(経済労働部 経営支援課) 1億9,000万円

雇用創出を伴う事業拡大等を行う中小企業者に対し、低利融資制度を創設する。

第二次県政改革プランの具体化

1 助け合い支え合う社会の実現

愛と心のネットワークサロン運営費(県民環境部 県民活動推進課) 275万円

愛と心のネットワークの趣旨に合致する、相互の助け合い・支え合い方策や地域の抱える課題の解決方策を住民と行政職員が共に考える場を設けることで、県民による地域社会づくりのより一層の充実を図る。

NPO協働事業推進費(県民環境部 県民活動推進課) 103万円

「NPOとの協働指針」に基づき、県の事業の中でNPO等と協働して行うことがふさわしいものについて、協働の視点に立った実施方法の見直しなどを行うとともに、市町村の協働事業の推進に対する支援を行う。

NPO支援貸事務所整備費(県民環境部 県民活動推進課) 728万円

NPOの自立化支援として、県遊休施設を活用したNPO支援貸事務所を整備する。

私立幼稚園小規模預かり保育支援事業費(総務部 私学文書課) 580万円

国庫補助事業の対象とならない小規模の預かり保育を実施する私立幼稚園に対し助成する。

児童家庭支援センター運営事業費(保健福祉部 子育て支援課) 474万円

児童福祉問題についての相談、助言、要保護児童の指導援助などを行う児童家庭センターの運営費補助を行う。

私立学校等施設・設備整備支援事業費(総務部 私学文書課) 3,264万円

教育内容の充実のため私立学校が実施する施設整備や教育設備の整備に要する経費に対して助成する。

高齢者やすらぎの場整備支援事業費(保健福祉部 長寿介護課) 270万円

高齢者が身近な地域において、介護保険制度の枠にとられない福祉サービスを受けられる施設の整備へ助成する。

2 教育立県えひめの創造

子どもの読書活動推進体制整備事業費(教育委員会 生涯学習課) 92万円

「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づき「子ども読書活動推進計画」を策定し、子どもが自主的に読書活動を行うことができる環境整備を推進する。

3 文化・スポーツの振興

文化交流施設整備事業計画策定準備費(企画情報部 企画調整課) 242万円

官民パートナーシップによる事業手法を導入するため、「県文化交流施設整備事業計画」の策定準備を進める。

生涯学習社会づくり推進事業費(教育委員会 生涯学習課) 77万円

生涯学習社会づくり推進会議を設置し、新しい生涯学習推進計画の実現に向けた具体的施策を検討する。

全国生涯学習フェスティバル推進事業費(教育委員会 生涯学習課) 2,214万円

16年度に本県で開催する「第16回全国生涯学習フェスティバル」の開催気運を高めるためのイベントの開催や実施計画の策定等を行う。

インターネット博物館講座事業費(教育委員会 生涯学習課) 168万円

生涯学習の機会を拡充するため、インターネットを利用した県民向けの講座を開設する。

図書館蔵書検索システム整備事業費(教育委員会 生涯学習課) 428万円

利用者が館内外から県立図書館の蔵書情報をインターネットで検索できるシステムを整備する。

新武道館開館記念事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 2,027万円

新武道館開館のこけら落とし事業として、国際親善女子柔道大会や少年武道大会等を開催する。

えひめスポーツフェスティバル開催事業費(教育委員会 保健スポーツ課)	300万円
〔スポーツ立県の中核施設として新武道館を広く県民にPRするとともに、その有効活用を図る。〕	
トップアスリート招へい事業費(教育委員会 保健スポーツ課)	1,119万円
〔県外からトップアスリートを招き、国体実施種目の各年代層の優秀選手を一堂に集めた合同合宿の実施及び小・中学校でのスポーツ教室を開催する。〕	
中学生競技力向上対策事業費(教育委員会 保健スポーツ課)	262万円
〔全国大会における中学生の競技力向上、高校進学後の成績向上及び29年国体に向けた選手、指導者の育成を図るため、中学生の招待試合を実施する。〕	
ジュニアスポーツガイドライン策定費(教育委員会 保健スポーツ課)	342万円
〔スポーツ活動に伴う子どもの事故や障害の発生を防ぎ、健全な発達を図るため、スポーツ医・科学に基づくジュニアスポーツ活動のガイドラインを策定する。〕	
社会人トップクラブチーム地域交流事業補助金(教育委員会 保健スポーツ課)	200万円
〔社会人トップクラブチームが行う地域住民との交流事業に対し、助成を行う。〕	

4 えひめ産業の再生と未来型知識産業の創造

県産米「愛のゆめ」需要拡大推進事業費(農林水産部 農産園芸課)	150万円
〔県民から親しまれるブランド米へ育成するため、「愛のゆめ」を学校給食米としての定着や産地づくりを進めるとともに、県内に向けての紹介や消費宣伝を実施する。〕	
えひめの農産物学校給食利活用促進事業費(農林水産部 農産園芸課)	264万円
〔地域農産物の生産・流通情報を教育現場等に提供して食育の教材や学校給食の検討資料にするとともに、「えひめの食材」を活用した学校給食週間を開催する。〕	
経営革新等設備導入支援事業費(経済労働部 経営支援課)	77万円
〔設備貸与・機械類貸与事業の優遇措置(低率貸与)に対して利子補給を行う。〕	
情報・通信関連試験機器等整備事業費(経済労働部 産業創出課)	1億500万円
〔県内情報通信関連企業の技術開発を支援するため、企業から特に要望の多い情報・通信関連試験機器を整備する。〕	
しまなみ海道PRキャラバン隊派遣事業費(経済労働部 観光課)	2,728万円
〔しまなみ海道や周遊観光ルート、「えひめ町並博2004」等を広くアピールする。〕	
しまなみ海道観光プロモート事業費(経済労働部 観光課)	497万円
〔「歩いて海を渡れる」しまなみ海道の特徴を全国にアピールするとともに、通行料金引下げに伴う利用促進を呼びかける。〕	

しまなみ海道修学旅行誘致事業費(経済労働部 観光課)	296万円
〔小中学校の修学旅行を誘致することにより、しまなみ海道の通行量や入込み客の増加を図る。〕	
バイオ産業創出支援事業費(経済労働部 産業創出課)	200万円
〔愛媛大学における無細胞生命科学工学の研究成果を県内の産業に結び付け、地域経済を活性化する方策を検討する。〕	
製紙スラッジ再資源化技術開発研究費(経済労働部 産業創出課)	773万円
〔製紙スラッジから低コスト・高品質の人工ゼオライトを合成する技術プラントの開発を行うとともに環境保全型製品を開発する。〕	
環境浄化微生物普及・利用技術開発事業費(経済労働部 産業創出課)	246万円
〔環境浄化微生物の培養・利用技術の移転を希望する県内企業へ円滑な技術移転を図るとともに、他用途での利用可能性を検討する。〕	
地域密着型ビジネス普及推進事業費(経済労働部 産業創出課)	153万円
〔未開拓の地域資源の活用やニーズの掘り起こしによる起業にスポットを当て、その普及啓発を図るセミナーや相談会を開催する。〕	
ふるさと旬産地振興事業費(農林水産部 農産園芸課)	694万円
〔小規模でも特徴ある農産物を見直し、栽培グループの支援を行うとともに、IT時代に対応した新たなビジネスモデルを身につけた農業者の育成を行う。〕	

5 環境先進県の実現

バイオマスマスタープラン策定事業費(県民環境部 環境政策課)	710万円
〔バイオマスの生産、利活用システムづくりや利活用技術の開発など総合的なバイオマス対策を推進するためのバイオマスマスタープランを策定する。〕	
畜産資源リサイクル施設整備事業費(農林水産部 畜産課)	5,246万円
〔家畜ふん尿をたい肥化から土地還元というサイクルでの循環型社会の構築と、畜産振興及び土づくりによる地域農業の活性化を目的として、新たなたい肥センターを設置する。〕	
水源の森林づくり推進モデル事業費(農林水産部 森林整備課)	1億9,943万円
〔モデル地域に蒼社川流域を追加し、公共事業と県単独事業を併せた積極的な水源林整備を実施する。〕	
森林環境税(仮称)導入検討費(総務部 税務課、農林水産部 林業政策課)	92万円
〔えひめの「森と水」の再生のため、森林環境税(仮称)の導入に向けた検討を行う。〕	
地球温暖化防止森林吸収源対策推進事業費(農林水産部 林業政策課)	1,416万円
〔森林資源データを収集・整備し、森林整備の推進プランの作成を行う。〕	

小型焼却炉「えひめ方式」普及促進事業費(県民環境部 廃棄物対策課) 518万円

小型焼却炉ダイオキシン類簡易削減技術(えひめ方式)について、パンフレットの作成・配付や全国的な展示会への出展等を通じて、愛媛発の環境創造の先進技術として県内外の関係者に広くPRを行い、普及促進を図る。

環境微生物活用水質浄化事業費(県民環境部 環境政策課) 604万円

工業技術センターが開発した環境浄化微生物を家庭排水口に投入し、水質浄化を図る。また、愛媛大学との共同研究で開発した微生物を活用した水質浄化システム「ポケットエコパークシステム」の普及を促進する。

6 安心・安全で快適な生活の確保

南海地震対策推進事業費(県民環境部 消防防災安全課) 112万円

「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」の施行に伴い、円滑な南海地震対策を推進するため、推進計画の作成等を行う。

自主防災組織活動支援シンポジウム開催事業費(県民環境部 消防防災安全課)

自主防災組織活動の一層の充実・強化を図るため、シンポジウムを開催する。 250万円

牛肉生産履歴情報活用促進事業費(農林水産部 畜産課) 311万円

牛肉のトレーサビリティシステムを構築するため、生産段階における情報管理伝達体制を整備するとともに、生産履歴情報の実証展示を行う。

水資源総合需給計画基礎調査費(土木部 水資源対策課) 839万円

水資源総合需給計画の基礎資料とするため、広域地下水について実態把握を行うとともに、渇水時の水源としての評価を行う。

不正軽油撲滅推進費(総務部 税務課) 195万円

軽油の密造や混和をなくすため、不正軽油の製造、購入、使用をさせない総合的な不正軽油撲滅作戦を展開する。

街頭犯罪取締強化交番通報システム整備費(警察本部) 140万円

繁華街の「恐怖ゼロ化」を推進するため、松山東署管内主要3交番に画像・音声送受信システムを導入する。

高齢者世帯交通安全訪問事業費(警察本部) 8,507万円

高齢者の交通事故防止を図るため、高齢者世帯を戸別訪問して具体的な交通安全指導等を行う。

7 情報基盤の効率整備

産業情報総合ネットワークセキュリティ対策費(経済労働部 産業創出課)1億1,550万円

〔最近多発する不正アクセスやコンピュータウイルスからの攻撃の防御、検知、駆除を行うため、産業情報センターに最新のセキュリティシステムを導入する。〕

農業気象情報高度利用システム事業費(農林水産部 農業経営課) 1,360万円

〔気象情報と生育観測をマッチさせたシステムを構築する。〕

8 魅力あるまちづくり

路面電車軌道敷バリアフリー整備事業費(土木部 道路維持課) 1,374万円

〔路面電車軌道敷のうち道路横断部分について、バリアフリー化を推進する。〕

9 新・地方自治の確立

合併市町村のあり方調査研究事業費(総務部 市町村課) 421万円

〔住民の意見が合併後の市町村の施策に反映されなくなるなどの懸念に対し、有効な施策を提案するため、新たな住民自治のあり方等について調査研究を行う。〕

新行政推進事業費(総務部 行政システム改革課) 270万円

〔道州制等を視野に入れた県のあり方等を研究し、新地方自治の確立を推進する。〕

上島架橋整備事業費(土木部 道路建設課) 1億3,400万円

〔上島地域の離島性を解消し、定住促進や産業経済の活性化等を図る。〕

市町村電子自治体推進事業費(企画情報部 情報政策課) 4,075万円

〔市町村の電子自治体化を円滑かつ効率的に推進するため、県電子自治体推進協議会(仮称)を設立し、共同アウトソーシング・システムに関する開発実証事業を実施する。〕

動画で見る県政情報発信費(企画情報部 広報広聴課) 221万円

〔県のホームページにおいて動画を利用した県政広報を行う。〕

県有施設利用仮予約システム整備事業費(企画情報部 情報政策課) 648万円

〔県有施設の会議室等について、ホームページ上で予約状況を確認、仮予約ができるシステムを構築する。〕